

1. 調査の概要

- ・調査期間：令和7年5月1日（木）～6月20日（金）
- ・調査対象：県内で事業を営む企業等（情報通信業を除く）
- ・回答方法：電子申請
- ・回答数：581

2. 回答者の属性

- ・業種：製造業26.5%、建設業14.1%、医療・福祉11.9%等
- ・所在地：仙台53.4%、石巻・登米16.5%、大崎・栗原12.9%等
- ・従業員数：5人以下15.5%、6～20人25.8%、21～50人19.8%、51～100人11.2%、101～300人16.7%、301人以上11%

3. 調査結果 ※詳細はウェブページを参照願います。 <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sangyod/digital-dx-anketo.html>

(1) デジタル化の取組状況

「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等は、昨年度から2ポイント増加し50.1%となった。（図1）

- ・従業員数が多い企業等ほどデジタル化が進んでいる。（図2）
- ・仙台地域の企業等の方がデジタル化が進んでいる。（図3）
- ・経営トップが関与するほどデジタル化が進んでいる。（図4）

また、経営トップの関与と社員の意識に相関性が見られた。（図5）

図1 デジタル化取組状況

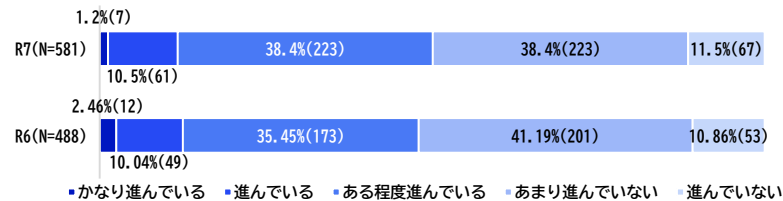


図2 従業員数とデジタル化取組状況

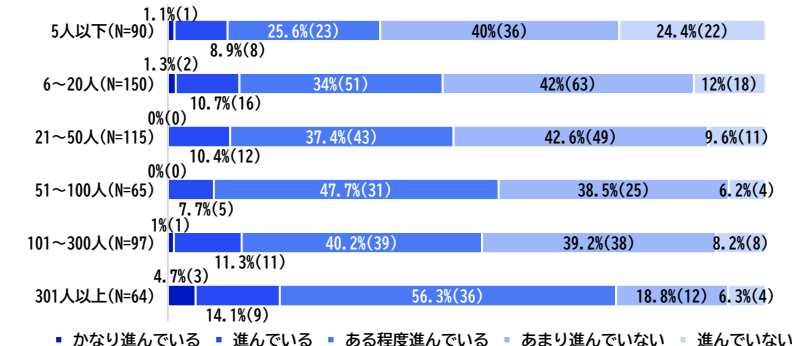


図3 所在地とデジタル化取組状況

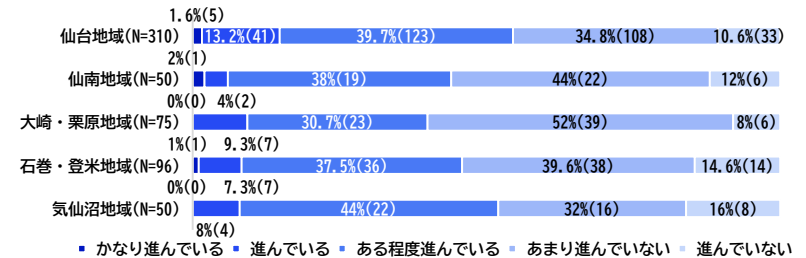


図4 経営トップのデジタル化へのコミットメントとデジタル化取組状況

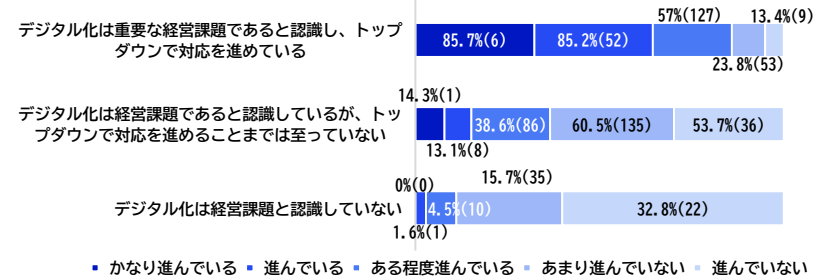
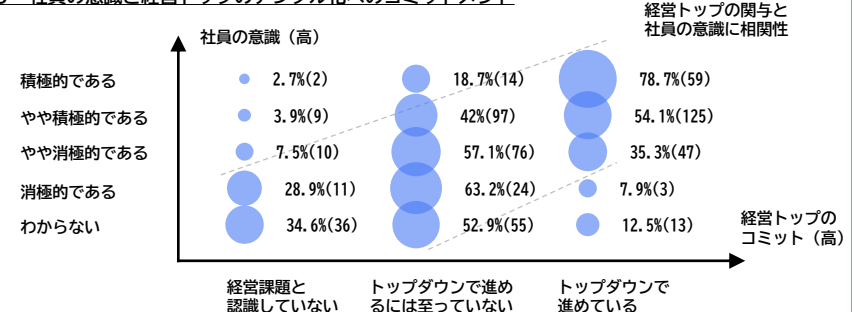
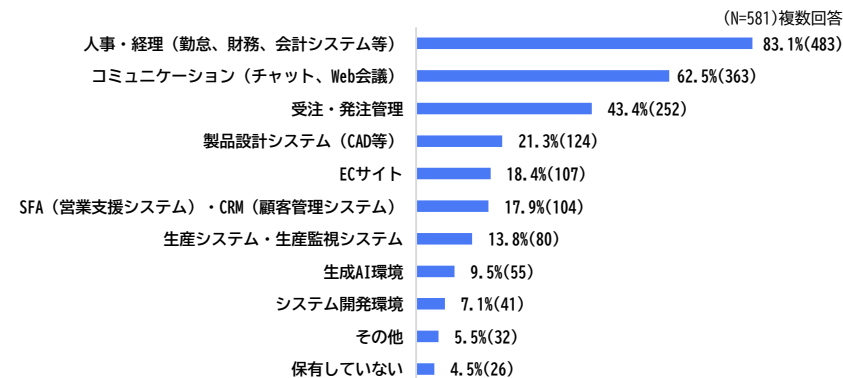


図5 社員の意識と経営トップのデジタル化へのコミットメント

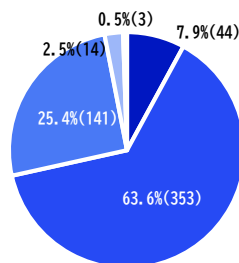


(2) 保有・活用するITツールと導入効果

「人事・経理」「コミュニケーション」の順で保有割合が高い。ツール保有企業の71.5%が「大きく効果が出た」「効果が出た」と回答している。



導入効果

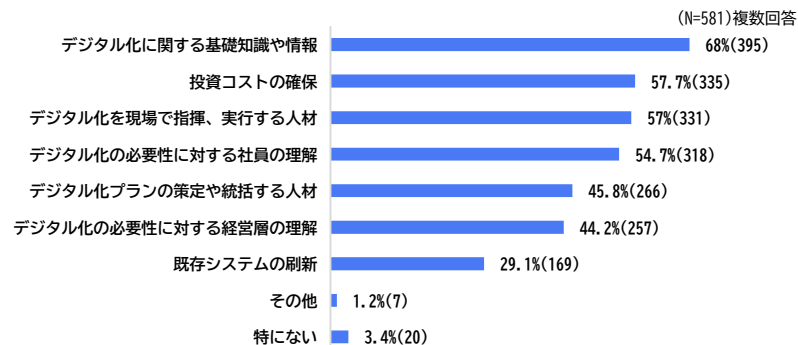


ITツールを保有している企業(N=555)単一回答

- ・大きく効果が出た
- ・効果が出た
- ・どちらともいえない
- ・あまり効果が出ていない
- ・全く効果が出ていない

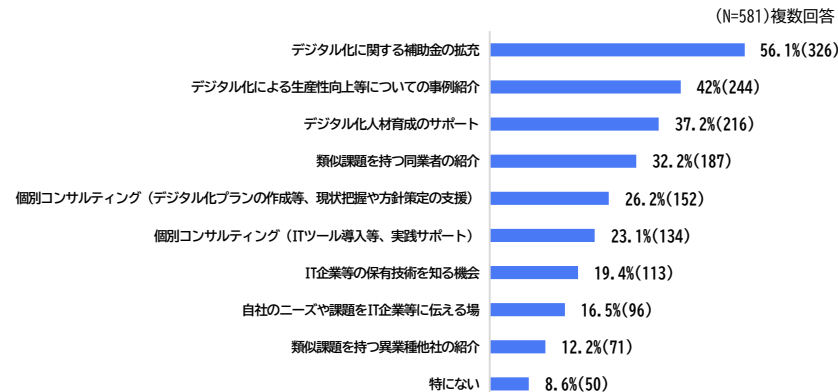
(3) デジタル化を進めるために必要な要素

「基礎知識や情報」「投資コストの確保」「デジタル化を現場で指揮、実行する人材」の順で回答割合が高い。



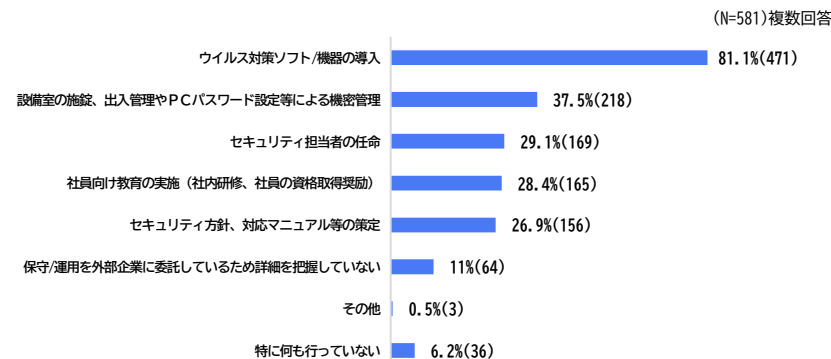
(4) デジタル化を進める上で必要な支援

「補助金の拡充」が高く、次いで「デジタル化による生産性向上などについての事例紹介」「デジタル化人材育成のサポート」だった。



(5) セキュリティ対策の取組状況

「ウイルス対策ソフト/機器の導入」が高く、次いで「設備室の施錠等による機密管理」だった。



4. 本アンケートに関するお問い合わせ先

宮城県 企画部 産業デジタル推進課 産業デジタル推進第一班
 TEL：022-211-2478
 FAX：022-211-2495
 Mail：sandigi1@pref.miyagi.lg.jp
 H P：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sangyod/index.html>